

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10343

市道管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	2	橋梁、トンネル等の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	道路橋梁費		
	目	道路橋梁総務費		
	大事業	道路総務事業(道路建設課)		
	中事業	市道管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	道路建設課	林 尚久 435-1087
事業実施の根拠法令	道路法、道路構造令等		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	市道(道路建設課所有分)の維持管理のため		道路建設事業に要する諸経費				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			道路建設事業に要する諸経費	道路建設事業に要する諸経費	道路建設事業に要する諸経費	道路建設事業に要する諸経費	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,637	2,984	4,937	3,105	4,207	3,380	3,259	0	3,259	0
伸び率(%)	85.4%	55.7%	6.5%	4.1%	△14.8%	8.9%	△22.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,940	233	234	156	158	236	158	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,940	233	234	156	158	236	158	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18	0	2	90	2	86	2	0	0	0
一般財源(税等)	4,619	2,984	4,935	3,015	4,205	3,294	3,257	0	3,259	0
所要人数(人)	正規職員	0.25	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	需用費 1,756千円、委託料 2,438千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市道(道路建設課所有分)の維持管理		千円	目標値	4,637	4,937	4,207	3,259
			実績値	2,982	3,105	3,380	
			達成度(%)	64.3%	62.9%	80.3%	%
市道(道路建設課所有分)の維持管理		千円	目標値	4,637	4,937	4,207	3,259
			実績値	2,982	3,105	3,380	
			達成度(%)	64.3%	62.5%	80.3%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業着手または事業中については道路の維持管理を行う必要がある。また、土地の寄付により、整備した道路については登記手続きが完了するまで維持管理する必要がある。厳しい財政状況の中、適切な維持管理を行う。
見直し・改善内容	事業完了路線については、早期に移管手続きを行い、一括して管理を行う。